

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,659,053	流動負債	9,015,199
現金及び預金	660,121	支払手形	1,458,497
受取手形	1,331,906	買掛金	425,973
売掛金	1,166,682	短期借入金	5,400,000
商品	48,271	1年以内返済予定長期借入金	692,000
製品	1,155,370	未払金	114,018
原材料	24,852	未払費用	329,013
仕掛品	50,770	未払法人税等	219,794
未成工事支出金	2,382	未払消費税等	63,292
貯蔵品	93,912	前受金	505
繰延税金資産	97,849	預り金	12,385
その他	38,497	設備関係支払手形	132,782
貸倒引当金	11,564	賞与引当金	166,937
固定資産	13,771,666	固定負債	2,145,852
有形固定資産	12,851,715	長期借入金	1,473,000
建物	1,554,217	退職給付引当金	57,954
構築物	178,634	役員退職慰労引当金	613,898
機械及び装置	1,516,352	その他	1,000
車両運搬具	45,791		
工具器具備品	159,198	負債合計	11,161,051
土地	9,367,194		
建設仮勘定	30,326		
		資 本 の 部	
無形固定資産	44,827	資本金	1,498,850
特許権	3,750		
ソフトウェア	32,583	資本剰余金	2,321,850
電話加入権	3,301	資本準備金	2,321,850
水道施設利用権	5,192	利益剰余金	3,401,574
		利益準備金	110,163
投資その他の資産	875,123	任意積立金	2,127,393
投資有価証券	305,010	特別償却準備金	51,654
出資金	27,330	固定資産圧縮積立金	25,738
長期貸付金	159,916	別途積立金	2,050,000
保証金	82,265	当期末処分利益	1,164,017
保険積立金	145,331		
長期前払費用	1,754	株式等評価差額金	52,159
その他	9,023	自己株式	4,764
繰延税金資産	266,792		
貸倒引当金	122,299	資本合計	7,269,668
資産合計	18,430,719	負債・資本合計	18,430,719

損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		11,269,061
	売上高		
	営業費用		10,264,277
	売上原価	8,623,530	
	販売費及び一般管理費	1,640,746	
	営業利益		1,004,784
	営業外収益		27,683
	受取利息及び配当金	6,306	
	その他の営業外収益	21,376	
	営業外費用		114,712
	支払利息	68,927	
	手形売却損	21,471	
	その他の営業外費用	24,312	
	経常利益		917,755
特 別 損 益 の 部	特別利益		344
	固定資産売却益	344	
	特別損失		222,617
	固定資産除売却損	17,250	
	貸倒引当金繰入	2,000	
	過年度役員退職慰労引当金繰入	198,087	
	ゴルフ会員権売却損	5,280	
	税引前当期純利益		695,482
	法人税、住民税及び事業税		394,949
	法人税等調整額		94,203
	当期純利益		394,736
	前期繰越利益		816,232
	中間配当額		46,951
	当期未処分利益		1,164,017

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

関連会社株式.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品及び仕掛品.....月次総平均法による原価法

② 原材料.....月次総平均法による低価法

③ 商品及び貯蔵品.....先入先出法による低価法

④ 未成工事支出金.....個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産.....定率法(ただし、平成10年4月1日以降に
取得した建物(附属設備を除く)については
定額法)を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

機械及び装置 7年～12年

② 無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づ
いております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債
権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
等特定の債権については個別に回収可能性を
勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期
に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末におけ
る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員
の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)
による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支払に備えるため、内規
に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、過年度相当額594,262千円については、
平成15年3月期より3年間で均等額を繰入れ
ることとし、当期負担額198,087千円は特別
損失に計上しております。
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定
する引当金であります。

- (5) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法.....金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象.....ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金の利息
- ヘッジ方針.....借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。
- ヘッジ有効性の評価方法.....ヘッジ手段は、特例処理の要件を満たしており有効性はあるため、特段の評価は行っておりません。
- (6) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

2. 注記事項

- (1) 受取手形割引高.....1,161,709千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額.....9,418,856千円
- (3) 担保に供している資産
- ① 建物.....631,629千円
- ② 機械及び装置.....671,916千円
- ③ 土地.....2,757,568千円
- 上記以外に取引保証金として保証金15,000千円を担保に提供しております。
- (4) 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額.....52,159千円
- (5) 1株当たり当期純利益.....59円61銭
- * 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。